

令和4（2022）年度 農政部事業概要説明会資料

	目 次	ページ
I.	事業執行方針	1
II.	事業体系	2
III.	主要事業の概要	3
IV.	事業概要	
1	「とちぎで農業を始めよう」事業費	17
2	産地人材育成確保事業費	18
3	経営資源有効活用リフォーム支援事業費	19
4	農業教育高度化事業費	20
5	新規就農者育成総合対策事業費	21
6	農業・農村男女共同参画推進事業費	22
7	とちぎびいなす Labo 推進事業費	23
8	先進的農業経営者育成事業費	24
9	集落営農経営力強化活動事業	25
10	労働力確保経営管理能力向上支援事業費	26
11	集落営農活性化プロジェクト促進事業費	27
12	とちぎ広域営農システム構築事業費	28
13	農業で働く人材確保・定着支援事業費	29
14	農地利用効率化等支援事業費	31
15	農業大学校「いちご学科」運営事業費	32
16	次世代デジタル農業教育推進事業費	33
17	普及活動推進事業費	34
18	環境にやさしい総合防除普及推進事業費	35
19	有機農業推進事業費	36
20	みどりの食料システム戦略推進ビジョン等策定事業費	37
21	クビアカツヤカミキリ特別対策事業費	38
22	とちぎグリーン農業推進事業費	39
23	農業生産工程管理推進事業費	41
24	環境保全型農業直接支払事業費	42
25	鳥獣から農作物を守る対策事業費	43

令和4（2022）年4月

経営技術課

経営技術課

I 事業執行方針

「とちぎ農業未来創生プラン」に基づき、「地域農業を持続的に支える仕組みづくり」や「意欲ある人材の参入」を促進するとともに、本県農業成長の基礎となる新品種・新技術の開発・普及、さらには「みどりの食料システム戦略」や「2050とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」に即した取組を重点的に進める。

1 担い手の確保・育成

(1) 「とちぎ広域営農システム」の構築

集落の範囲を超え農地を広範囲に引き受ける担い手を核とし、地域住民が参画して地域農業を持続的に維持・発展させる「とちぎ広域営農システム」の構築の全県展開に向け、地域の実情に応じたモデル地域の育成を加速する。

(2) 次代を担う新規就農者の確保・育成

「就農環境日本一」を目指し、多様な人材の確保・育成を図るオーダーメイド型の就農支援に取り組むとともに、就農希望者を指導するとちぎ農業マイスターの設置等、産地による人材確保の取組を支援するほか、就農前の研修と就農直後の経営確立に資する資金の交付等により、県内外・農内外の意欲ある新規就農者を確保・育成する。

また、農業大学校「いちご学科」において、「いちご王国・栃木」をリードする農業経営者を育成するとともに、AI（人工知能）やVR（仮想現実）等を活用した次世代のデジタル農業教育基盤を整備し、高大接続教育を推進する。

(3) 担い手の育成と農業で働く人材の確保

研修会や専門家による個別相談などにより、認定農業者や集落営農組織の経営改善や法人化を促進するとともに、農業分野における労働力を確保するため、農業で働く多様な人材の確保・定着を図る新たな仕組みを構築する。

また、若い世代の女性が取り組むことのできるアグリビジネスモデルの創出を支援し、女性の経営参画や新規就農の促進を図る。

2 ブランド力を強化する新品種・新技術の開発・普及

IoTやロボット、バイオテクノロジーの活用や海外からの育種素材の導入など革新的な研究手法により、競争力やブランド力に加え、気候変動への順応に優れた新品種・新技術を開発するとともに、本県オリジナルの知的財産として戦略的に活用する。

また、普及指導活動を充実させ、現地における課題解決を図るとともに、新品種・新技術の迅速な普及拡大を図る。

3 とちぎグリーン農業の推進及び農産物生産におけるリスクの軽減

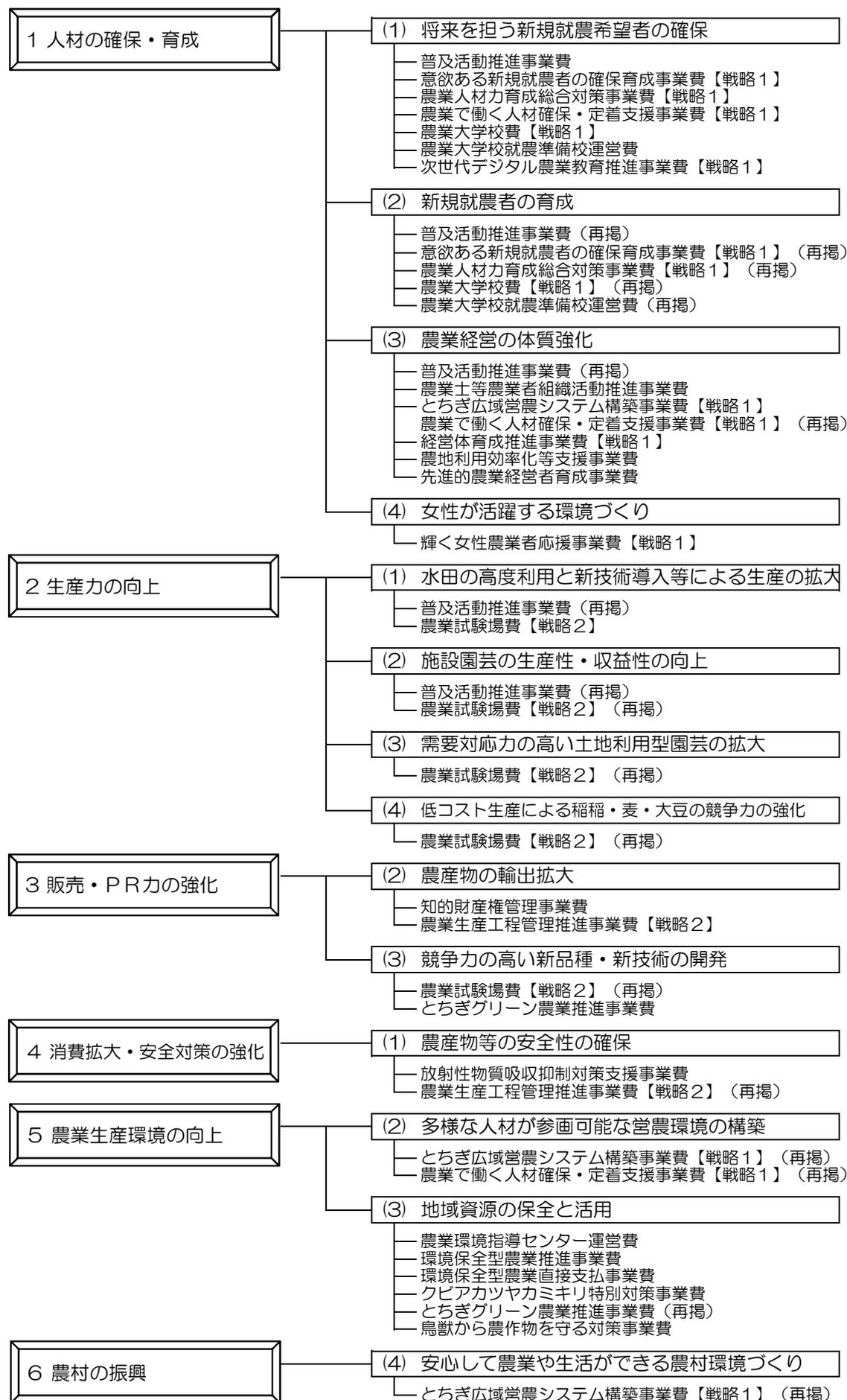
環境負荷低減技術の普及拡大やカーボンニュートラルの実現に向け、推進体制を整備するとともに、農地への炭素貯留など本県の特徴を生かした技術開発等を推進する。

また、GAP（農業生産工程管理）の取組拡大に向け、指導者養成や国際GAP認証の取得を支援するとともに、生物多様性の維持・向上に配慮した農業生産の取組や農薬の適正使用の徹底を推進する。

さらに、鳥獣被害に対し専門家の派遣や市町協議会が行う被害防止の取組を支援するとともに、海外からの侵入害虫による農作物被害拡大の防止を図る。

II 事業体系

経営技術課



Ⅲ 主要事業の概要

経営技術課

【令和4(2022)年度当初予算】

(単位：千円)

事業名	事業の概要
1 意欲ある新規就農者の確保育成事業費 [一部新規]	本県農業の担い手となる就農希望者の確保・育成・定着を促進するため、就農環境の整備を図る。
予算額 49,859 [国庫 37,194] [特定 一財 12,665]	(1) 「とちぎで農業を始めよう」事業費 20,657 ① 就農・経営相談事業費(委託) 14,162 (公財)栃木県農業振興公社に設置する「とちぎ農業経営・就農支援センター」における就農相談会及び経営相談会の開催等 ② 農業経営法人化等支援事業費(補助) 5,000 ・事業主体：県 ・補助対象：雇用環境の改善に向けた法人化の取組 ・補助率：定額 ③ 新規就農コンサル事業費 1,495 個別巡回指導や専門別講座の開催及び新規就農者への指導助言を行う就農指導協力員の設置 (2) 産地人材育成確保事業費(補助) 18,330 ① とちぎ農業マイスター設置事業費 15,480 ・事業主体：農業協同組合等 ・補助対象：就農希望者の技術習得の指導等を行うとちぎ農業マイスターの設置等 ・補助率：定額(40千円/月・人) ② 人材発掘支援事業費 600 ・事業主体：農業協同組合等 ・補助対象：人材確保のための就農相談会、産地見学会等の実施 ・補助率：1/2 ③ トレーニングファーム整備事業費 2,250 ・事業主体：農業協同組合等 ・補助対象：就農希望者が就農前に試験的な農業経営を行う施設等の整備 ・補助率：1/2 (3) 経営資源有効活用リフォーム支援事業費(補助) 7,000 ・事業主体：認定新規就農者(経営開始3年以内)、施設移譲予定者等 ・補助対象：継承又は継承予定の経営資源の修繕 ・補助率：1/2(上限1,500千円(畜産施設は5,000千円)) (4) 青年農業者資質向上対策事業費 372 青年農業者等の資質向上を図るためのプロジェクト活動支援や研究大会等の開催 (5) 農業教育高度化事業費[新規] 3,500 ① 就農意欲喚起事業費 500 農業を学ぶ若者の就農意欲喚起のためのフォーラムの開催 ② 海外農業研修支援費(補助) 3,000 ・事業主体：研修生 ・補助対象：海外農業研修に必要な旅費、研修費等 ・補助率：1/2(上限600千円/人)

事業名	事業の概要
<p>2 農業人材育成総合対策事業費 [一部新規]</p> <p>予算額 875,887</p> <p>国庫 845,887 特定 一財 30,000</p>	<p>新規就農者の技術習得と就農直後の経営確立を図るための資金を交付するとともに、機械、施設等の導入費用を支援する。</p> <p>(1) 新規就農者育成総合対策事業費 (補助) 525,000</p> <p>① 就農準備資金 135,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：栃木県青年農業者等育成センター((公財)栃木県農業振興公社)、市町 ・交付対象：49歳以下で就農する者のうち、県農業大学校や県が認める研修機関で研修を受けている者 ・交付額：定額(年間 150万円以内/人、最長2年間) <p>② 経営開始資金 300,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町 ・交付対象：市町の人・農地プランに位置付けられている、独立自営就農時の年齢が49歳以下の認定新規就農者 ・交付額：定額(年間 150万円以内/人、最長3年間) <p>③ 経営発展支援事業費 90,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：県 ・交付対象：独立自営就農時の年齢が49歳以下の認定新規就農者 ・対象経費：農業用機械・施設、家畜導入等 ・補助限度額：750万円(国1/2、県1/4) ※②経営開始資金の交付対象者は375万円(国1/2、県1/4) <p>(2) 農業次世代人材投資事業費 (補助) 309,000</p> <p>① 準備型 90,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：栃木県青年農業者等育成センター((公財)栃木県農業振興公社) ・交付対象：49歳以下で就農する者のうち、県農業大学校や県が認める研修機関で研修を受けている者 ・交付額：定額(年間 150万円以内/人、最長2年間) <p>② 経営開始型 300,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町 ・交付対象：市町の人・農地プランに位置付けられている、独立自営就農時の年齢が49歳以下の認定新規就農者 ・交付額：定額(年間 150万円以内/人、最長5年間) <p>(3) 市町等推進事務費 (補助) 38,150</p> <p>(4) 県推進事務費 3,737</p>

事業名	事業の概要						
<p>3 農業士等農業者組織活動推進事業費 [継続]</p> <p>予算額 5,616</p> <table border="0"> <tr> <td>国庫</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>特定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>4,760</td> </tr> </table>	国庫	856	特定		一財	4,760	<p>農業士及び女性農業士の活動を促進するとともに、農業経営及び農家生活に関する課題解決に取り組む農業者組織の活動強化を図る。</p> <p>(1) 農業士活動推進事業費 856 農業士及び女性農業士等の認定、農業士活動研修会の開催</p> <p>(2) 農業者組織活動助長事業費 (補助) 4,760 ・事業主体：栃木県農業者懇談会 ・補助対象：農業者組織に対するアドバイザー設置のための人件費、組織活動推進に係る諸経費 ・補助率：定額</p>
国庫	856						
特定							
一財	4,760						
<p>4 輝く女性農業者応援事業費 [一部新規]</p> <p>予算額 9,500</p> <table border="0"> <tr> <td>国庫</td> <td>6,545</td> </tr> <tr> <td>特定</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>3,500</td> </tr> </table>	国庫	6,545	特定	455	一財	3,500	<p>「第五期とちぎの農業・農村男女共同参画ビジョン」に基づき、魅力ある持続可能な農業・農村の実現に向けた男女共同参画を推進する。</p> <p>(1) 男女共同参画促進活動事業費 2,479</p> <p>① 農業・農村男女共同参画ビジョン支援事業費 433 男女共同参画ビジョンに関する研修会等の開催</p> <p>② 農業・農村におけるワーク・ライフ・バランス実践推進事業費 396 ワーク・ライフ・バランスの実践に関する研修会等の開催</p> <p>③ 農村女性社会参画促進事業費 (委託) 1,650 農村女性の社会参画の促進を図る推進員の設置</p> <p>(2) 輝く女性農業者応援事業費 7,021</p> <p>① とちぎびいなすL a b o推進事業費 6,111 若い世代の女性が取り組むことのできるアグリビジネスモデル創出等を支援</p> <p>ア とちぎ女性農業者フォーラム運営事業費 (委託) 4,611 とちぎ女性農業者フォーラムの開催、トライアル活動への支援、女性農業経営者育成研修の開催、SNSでの情報発信等</p> <p>イ とちぎびいなすL a b o支援事業費 (補助) 1,500 アグリビジネスモデルの構想実現に必要な経費を助成 ・事業主体：農業生産組織等 ・補助対象：種苗等購入経費、商談会参加経費、広告宣伝費等 ・補助率：定額(上限50万円)</p> <p>② 次世代女性農業者活躍推進事業費 910 女性農業者の経営や地域活動への参画を促進するための講座の開催</p>
国庫	6,545						
特定	455						
一財	3,500						

事業名	事業の概要
<p>5 先進的農業経営者育成事業費 [継続]</p> <p>予算額 3,645 〔 国庫 3,618 〕 〔 特定 27 〕 〔 一財 〕</p>	<p>農業大学校において「とちぎ農業ビジネススクール」を開催し、本県農業をリードする新たな農業経営者を育成する。</p> <p>(1) 講座等開催費 3,286 ・対象者：経営の高度化を目指す本県農業者 20名 ・開催期間：6月～2月 ・内容：経営改革プラン作成、経営者能力開発研修等 ・受講料：30,000円(教材費、調査研究等は別途)</p> <p>(2) 運営事務費 359</p>
<p>6 経営体育成推進事業費 [一部新規]</p> <p>予算額 32,663 〔 国庫 31,703 〕 〔 特定 960 〕 〔 一財 〕</p>	<p>地域農業の担い手となる認定農業者や集落営農組織等を育成するとともに、法人化等による経営発展を支援する。</p> <p>(1) 担い手育成強化支援事業費 (補助) 800 ・事業主体：栃木県担い手育成総合支援協議会 ・補助対象：共同事務局(県、栃木県農業協同組合中央会、(一社)栃木県農業会議)の運営や担い手支援活動等 ・補助率：1/2</p> <p>(2) 集落営農経営力強化活動事業費 700 普及指導員による集落営農組織への経営・技術両面からの持続的な支援及び法人化や経営強化、後継者育成・確保等の支援活動等</p> <p>(3) 労働力確保経営管理能力向上支援事業費 3,163 ① 農業労働力確保推進事業費 121 農業労働力確保等のための情報収集活動や研修会の実施等 ② 経営管理能力向上支援活動事業費 3,042 普及指導員による雇用・経営管理能力向上セミナー等の開催及び個別経営発展支援活動等</p> <p>(4) 集落営農活性化プロジェクト促進事業費[新規] (補助) 28,000 ① 集落営農活性化ビジョン推進事業費 10,500 ・事業主体：集落営農組織 ・補助対象：集落営農組織の活性化に必要なビジョン策定等に要する経費 ・補助率：定額 ② 集落営農活性化ビジョン推進体制整備事業費 17,500 ・事業主体：集落営農組織 ・補助対象：集落営農組織の活性化に必要な共同利用機械等の整備に要する経費 ・補助率：1/2</p>

事業名	事業の概要
<p>7 とちぎ広域営農システム構築事業費 [一部新規]</p> <p>予算額 8,625</p> <p>〔 国庫 4,312 〕 〔 特定 4,313 〕 〔 一財 〕</p>	<p>地域農業の未来を担う農地の受け皿となる担い手の確保に向けた地域における取組を支援するとともに、企業の農業参入や広域経営法人の農業用機械・施設導入を支援することにより、営農が持続的に発展できる仕組みを構築する。</p> <p>(1) 集落営農再編促進事業費 (補助) 1,000 ・事業主体：再編等準備委員会等 ・補助対象：集落営農組織の合併や連携を推進する際の検討費用(研修会、集落座談会・全体集会、県外事例調査) ・補助率：1/2</p> <p>(2) 広域展開法人設立事業費 (補助) 7,625</p> <p>① 企業等農業参入支援事業費 375 ・事業主体：市町 ・補助対象：企業の農業参入を推進する際の検討費用(研修会、集落との意見交換会・検討会・全体説明会) ・補助率：1/2</p> <p>② 企業等農業参入推進事業費[新規] 2,000 ・事業主体：新たに農業に参入する法人 ・補助対象：農業参入する企業の営農に必要な農業用機械・施設のリース料 ・補助率：1/2</p> <p>③ 広域経営法人等設立支援事業費 250 ・事業主体：法人設立準備委員会等 ・補助対象：農業協同組合や市町等が出資する広域法人を設立する際の検討費用(検討会、県外事例調査) ・補助率：1/2</p> <p>④ 広域経営法人等設立推進事業費[新規] 5,000 ・事業主体：広域経営法人 ・補助対象：農業協同組合や市町等が出資する広域法人の営農に必要な農業用機械・施設のリース料等 ・補助率：1/2</p>
<p>8 農業で働く人材確保・定着支援事業費 [新規]</p> <p>予算額 32,140</p> <p>〔 国庫 16,122 〕 〔 特定 16,018 〕 〔 一財 〕</p>	<p>農業分野における担い手や労働力不足を解消するため、農業で働く多様な人材の確保・定着を図る新たな仕組みを構築する。</p> <p>(1) 人材確保体制整備事業費 (委託) 25,140</p> <p>① 情報発信力強化事業費 13,000 人材確保に向けたホームページの作成、ターゲティング広告、PR動画制作・配信</p> <p>② オーダーメイド型支援体制構築事業費 7,140 オンライン相談窓口、お試し農業フェアの開催、デジタル農業体験会の開催、お試し農業インターンシップの実施</p>

事業名	事業の概要
	<p>③ 雇用就農者確保育成事業費 5,000 雇用就農希望者の円滑な就業・定着のための就農相談会や就業体験動画の作成及び指導者人材育成研修等の実施</p> <p>(2) 潜在雇用・労働ニーズ調査等事業費 (委託) 6,000 農業者と雇用者のミスマッチを解消するための雇用条件や働き手のニーズ調査と効果的なマッチングの仕組みの検討</p> <p>(3) サービス事業体設立支援事業費 (補助) 1,000 ・事業主体：県内企業等 ・補助対象：農作業を受託するサービス事業体の設立及びその育成に必要な経費 ・補助率：定額</p>
<p>9 農地利用効率化等支援事業費 [新規]</p> <p>予算額 300,000 〔国庫 300,000 特定 一財〕</p>	<p>「人・農地プラン」に位置付けられた経営体等が、地域が目指すべき農地利用の姿の実現に向けて農地の集約化を図り、効率的な生産に取り組むため、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>融資主体補助事業費 (補助) 300,000 ・事業主体：市町 ・補助対象：農業用機械・施設 ・補助率：融資残額(事業費の3/10)</p> <p>※旧強い農業・担い手づくり総合支援事業(先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ)</p>
<p>10 農業大学校就農準備校運営費 [継続]</p> <p>予算額 12,190 〔国庫 7,929 特定 4,261 一財〕</p>	<p>就農準備校「とちぎ農業未来塾」において、Uターン就農や新規参入など多様な就農希望者に対する栽培技術等の習得に関する研修を行う。</p> <p>(1) 農業教育専門員等設置費 5,655 就農準備校のほ場管理専任者の設置</p> <p>(2) 就農コーディネーター設置費 2,238 非農家出身の新規参入者等の円滑な就農を総合的に支援する専任のコーディネーターの設置</p> <p>(3) 研修諸費 4,114 就農準備校の運営経費</p> <p>(4) 教育改善強化費 183 教職員等の指導スキル向上のための研修・養成講座への派遣</p>

事業名	事業の概要
<p>11 農業大学校費 [継続]</p> <p>予算額 149,505</p> <p>〔国庫 33,011〕 〔特定 61,656〕 〔一財 54,838〕</p>	<p>農業大学校において、優れた農業経営者等を育成するための実践的な教育研修を行うとともに、最新の技術を学べる教育施設等を整備する。 また、「いちご学科」における学生募集のための広報、本県いちご生産をけん引する経営者を育成するための高度で実践的な教育等を行う。</p> <p>(1) 農業大学校教育研修費 34,986 (2) 農業大学校施設整備費 20,270 (3) 農業大学校運営費 83,049 (4) 農業大学校「いちご学科」運営事業費 11,200</p>
<p>12 次世代デジタル農業教育推進事業費 [継続]</p> <p>予算額 40,000</p> <p>〔国庫 〕 〔特定 〕 〔一財 40,000〕</p>	<p>農業高校と農業大学校を結んだ高大接続教育等により青年新規就農者の確保・育成を図るため、A I (人工知能)やV R (仮想現実)等を活用した次世代のデジタル農業教育基盤を整備する。</p> <p>次世代デジタル農業教育推進事業費 (委託) 40,000 ベテラン生産者の技術等のデータ収集、V Rを用いた学習教材の作成</p>
<p>13 農業試験場費 [継続]</p> <p>予算額 244,874</p> <p>〔国庫 3,693〕 〔特定 154,659〕 〔一財 86,522〕</p>	<p>本県農作物の生産性の向上、ブランド化や気候変動等に対応する品種・技術の開発及び環境に配慮した農業の推進に資する試験研究、並びに主要農作物等の原種生産を行う。</p> <p>(1) 継続試験研究費 48,203 気候変動への対応や本県のブランド力を強化する新品種の育成及び収益性を向上させる技術等の開発</p> <p>(2) 受託試験研究費 26,187 本県の農業振興に資する技術開発試験の受託</p> <p>(3) 開発研究費 57,402 革新的な生産技術やバイオテクノロジー技術、環境に配慮した生産技術等の開発</p> <p>① 特定技術開発研究費 54,566 ② いちご産地改革基盤技術開発研究費 1,401 ③ バイオテクノロジー等開発研究費 109 ④ 環境保全型農業技術開発研究費 1,326</p>

事業名	事業の概要
	<p>(4) 原種育成費 9,934 水稻、陸稲、麦、大豆の原々種、原種及びいちごの原々苗の生産 ① 原種育成費 8,208 ② いちご原々苗育成費 879 ③ 奨励品種選定基本調査費 847</p> <p>(5) 農業試験場施設整備費 43,169 原種農場における機械・施設の整備等</p> <p>(6) 農業試験場運営費 58,950</p> <p>(7) 次世代いちご品種開発育種素材導入事業費 1,029 良品質で輸送性に優れたいちご育種素材の海外からの導入</p>
<p>14 普及活動推進事業費 [継続]</p> <p>予算額 14,612 [国庫 13,652] [特定] [一財 960]</p>	<p>農業現場の課題解決に向けた普及活動を展開するため、普及指導員の能力向上を図るとともに、新品種や新技術等の現地への円滑な普及や気象災害防止対策の徹底を進め、意欲ある農業者の経営安定を支援する。</p> <p>(1) 普及活動推進支援事業費 3,384 (2) 普及職員研修事業費 3,601 (3) 農業気象災害対策事業費 702 (4) 生育診断予測事業費 708 (5) 新技術等実証展示事業費 5,652 (6) 全国農林水産祭参加表彰事業費 861</p>

事業名	事業の概要
<p>15 知的財産権管理事業費 [継続]</p> <p>予算額 4,605</p> <p>〔国庫 特定 一財 4,605〕</p>	<p>試験研究機関等で開発した新品種・新技術などの知的財産権取得及び権利の維持管理を行うほか、「栃木県農産物知的財産権センター」において、本県農産物の知的財産権の保護、活用を推進する。</p> <p>(1) 知的財産権取得等推進事業費 2,258</p> <p>① 育成者権取得等推進事業費 2,076 品種登録の出願や更新、商標登録の申請等</p> <p>② 特許権取得等推進事業費 182 特許の更新等</p> <p>(2) 農産物知的財産権センター事業費 2,437</p> <p>① 知的財産保護推進事業費 1,313 県開発品種の流出防止に関する啓発や権利侵害対策の実施</p> <p>② 知的財産活用促進事業費 731 県有知的財産の活用を促進するためのPR等</p> <p>③ 農業者等支援事業費 303 農業者等の知的財産権取得等に向けた研修会の開催等</p>
<p>16 環境保全型農業推進事業費 [一部新規]</p> <p>予算額 50,750</p> <p>〔国庫 特定 一財 49,823〕 927</p>	<p>「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた県・市町のビジョンづくりを進めるほか、有機農業や環境に優しい農業の取組拡大を図るとともに、農薬適正使用を推進する。</p> <p>(1) 土づくり推進事業費 320 土壌診断を活用した土づくりや適正施肥の推進</p> <p>(2) 環境にやさしい総合防除普及推進事業費 5,719</p> <p>① IPM普及推進事業費 331 IPM技術の普及拡大に向けた現地実証ほの設置</p> <p>② IPM実践産地支援事業費(補助) 5,388 ・事業主体：生産者・農業協同組合等による協議会 ・補助対象：IPM技術の実証、研修会の開催、栽培暦の見直し等 ・実施予定数：3地区 ・補助率：定額</p> <p>(3) 有機農業推進事業費 11,818 「みどりの食料システム戦略」や「栃木県有機農業推進計画」に基づく、有機農業の取組や有機農産物の消費拡大の推進</p> <p>① 有機農業取組推進事業費 200</p> <p>② 有機農業指導員養成事業費 1,618</p> <p>③ 有機農業モデル的先進地区創出事業費[新規](補助) 10,000 ・事業主体：市町又は市町等による協議会 ・補助対象：報償費、旅費、印刷製本費、機械リース費等 ・実施予定数：4地区 ・補助率：定額(機械リースに係る費用は1/2)</p> <p>(4) 病虫害発生予察事業費 5,260 植物防疫法に基づく有害動植物の発生予察及び農業者等への情報提供</p>

事業名	事業の概要
	<p>(5) 農薬安全使用推進事業費 273 農薬危害を未然に防ぐための「農薬危害防止運動」の展開及び農薬適正使用の推進</p> <p>(6) 新発生病害虫特別対策事業費 160 新たに県内で発生が確認された病虫害の発生状況調査や防除対策等の情報収集等</p> <p>(7) みどりの食料システム戦略推進ビジョン等策定事業費[新規] 27,200 みどりの食料システム戦略の実現に向けた、県のビジョン・計画策定及び市町のビジョン・計画策定の支援</p> <p>① 県ビジョン・計画策定事業費 2,200</p> <p>② 市町ビジョン・計画策定支援事業費 (補助) 25,000 ・事業主体：市町 ・補助対象：市町のビジョン・計画の策定に要する経費 ・補助率：定額</p>
<p>17 クビアカツヤカミキリ特別対策事業費 [継続]</p> <p>予算額 763</p> <p>国庫 60</p> <p>特定一財 703</p>	<p>クビアカツヤカミキリの被害拡大を防止するため、防除対策構築に向けた調査・研究及び予防対策を支援する。</p> <p>(1) クビアカツヤカミキリ被害拡大予防対策支援費 (補助) 643</p> <p>① 被害樹伐採支援 413 ・事業主体：市町 ・補助対象：農地被害木の伐採、伐根処分に要する機材リース ・補助率：1/2</p> <p>② 飛散防止ネット購入支援 230 ・事業主体：市町 ・補助対象：農地からの成虫拡散や産卵防止のためのネット資材費 ・補助率：1/2</p> <p>(2) クビアカツヤカミキリ防除対策費 120 クビアカツヤカミキリの発生状況や防除対策の調査と農家への啓発等</p>

事業名	事業の概要
<p>18 とちぎグリーン農業推進事業費 [新規]</p> <p>予算額 36,628</p> <p>〔国庫 30,814 特定 一財 5,814〕</p>	<p>農業分野におけるカーボンニュートラルを実現するため、温室効果ガス削減技術に関する調査・研究の実施及び関係機関と連携して具体的な取組を進めるための推進体制を整備する。</p> <p>(1) とちぎグリーン農業実現推進事業費 5,204</p> <p>① 「エシカル消費」生産流通調査事業費（委託） 3,300 消費者、生産者、流通業者等を対象とした環境への意識等に関する調査の実施</p> <p>② 普及推進事業費 1,904 協議会の設置及びセミナー・研修会の開催等</p> <p>(2) 温室効果ガス削減技術確立事業費 6,424 もみがらを活用したバイオ炭の製法、炭素貯留効果、作物・土壌への影響検証等の試験研究</p> <p>(3) クリーンエネルギー活用促進整備事業費（補助） 25,000 ・事業主体：農業者等 ・補助対象：木質バイオマスボイラー等の整備 ・補助率：1/2</p>
<p>19 農業生産工程管理推進事業費 [継続]</p> <p>予算額 6,113</p> <p>〔国庫 5,435 特定 一財 678〕</p>	<p>農業生産工程管理(GAP)の普及啓発、指導者養成及び国際水準GAP認証の取得等を支援する。</p> <p>(1) GAP普及強化推進事業費 822 県内の生産組織等に対するGAPの普及・推進</p> <p>(2) GAP指導者養成事業費 678 普及指導員等を対象とした研修会の開催</p> <p>(3) 国際水準GAP認証推進事業費（補助） 4,613 ・事業主体：農業教育機関、環境負荷低減に取り組む団体 ・補助対象：国際水準GAP認証等の新規取得・更新の支援 ・実施予定数：7機関、2団体 ・補助率：定額</p>

事業名	事業の概要
<p>20 環境保全型農業直接支払事業費 [継続]</p> <p>予算額 181,579 (国庫 122,395) (特定 59,184) (一財)</p>	<p>「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する。</p> <p>(1) 環境保全型農業直接支払交付金 (補助) 177,550 ・事業主体：生産組織等 ・補助対象：化学肥料・農薬を5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動(カバークロープ、有機農業、冬期湛水等)の実施 ・実施予定面積：3,461ha ・負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4</p> <p>(2) 環境保全型農業直接支払推進交付金 (補助) 4,029 県・市町の推進経費</p>
<p>21 農業環境指導センター運営費 [継続]</p> <p>予算額 5,432 (国庫 2,450) (特定 753) (一財 2,229)</p>	<p>植物防疫法に基づく病虫害防除の指導や病虫害防除員の設置、農薬取締法に基づく販売・使用者の取締り、肥料法及び飼料安全法に基づく肥料登録や飼料検定、肥飼料の検査取締りを行う。</p> <p>(1) 植物防疫業務費 3,863 (2) 肥飼料検査業務費 1,049 (3) 病虫害防除員設置費 520</p>
<p>22 鳥獣から農作物を守る対策事業費 [継続]</p> <p>予算額 121,294 (国庫 121,294) (特定) (一財)</p>	<p>野生鳥獣による農作物被害を防止するため、地域が主体となって行う総合的な鳥獣被害防止の取組を支援する。</p> <p>(1) 農業被害防止対策サポーター事業費 (委託) 1,433 被害防止対策の指導・支援を行う鳥獣対策専門家(鳥獣管理士)の派遣</p> <p>(2) 鳥獣被害防止総合対策事業費 (補助) 119,861 市町の「鳥獣被害防止計画」に基づく鳥獣被害防止の取組の支援</p> <p>① 鳥獣被害防止総合対策推進事業費 44,318 ・事業主体：市町協議会 ・補助対象：捕獲機材の導入、環境整備等 ・補助率：1/2、定額(新規地区、鳥獣被害対策実施隊の取組)</p> <p>② 鳥獣被害防止総合対策整備事業費 75,543 ・事業主体：市町協議会等 ・補助対象：侵入防止柵の整備等 ・補助率：定額(直営施工) 1/2 (委託施工) ※ 条件不利地域：5.5/10</p>

(単位：千円)

事業名	事業の概要
<p>23 放射性物質吸収抑制対策 支援事業費</p> <p style="text-align: right;">[継続]</p> <p>予算額 35,567</p> <p>〔 国庫 35,567 〕</p> <p> 特定</p> <p> 一財</p>	<p>農作物における放射性物質の吸収を抑制するため、加里質肥料の施用を支援する。</p> <p>放射性物質吸収抑制対策支援事業費（補助）</p> <ul style="list-style-type: none">・事業主体：農業協同組合、生産組織等・補助対象：加里質肥料の施用等・実施予定数：3市町・補助率：定額

【令和3(2021)年度補正予算(繰越分)】

(単位：千円)

事業名	事業の概要
1 担い手確保・経営強化支援事業費 [TPP等関連施策] 予算額 300,000 (国庫 300,000) (特定一財)	農地中間管理機構を活用して農地の集積・集約化に取り組む地域の「人・農地プラン」に位置づけられた経営体等が、先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組み、経営発展を図るために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。 融資主体補助事業費(補助) ・事業主体：市町 ・補助対象：農業用機械・施設 ・補助率：融資残額(事業費の1/2)
2 農業教育高度化緊急対策事業費 [経済対策] 予算額 26,043 (国庫 13,021) (特定一財 13,022)	いちごの高機能高設養液ハウス等、高度な栽培技術を習得するための研修用設備等を農業大学校に整備する。 (1)施設整備費 24,643 (2)備品整備費 1,400
3 環境保全型農業推進事業費 [経済対策] 予算額 5,000 (国庫 5,000) (特定一財)	みどりの食料システム戦略の実現に向け、有機農業推進のモデル的先進地区創出に向けた試行的な取組を支援する。 有機農業推進事業費(補助) ・事業主体：市町又は市町が参画する協議会 ・補助対象：報償費、旅費、印刷製本費、機械リース費等 ・補助率：定額(機械リースに係る費用は1/2)
4 鳥獣から農作物を守る対策事業費 [経済対策] 予算額 15,015 (国庫 15,015) (特定一財)	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、地域が主体となつて行う総合的な鳥獣被害防止の取組を支援する。 鳥獣被害防止総合対策整備事業費(補助) ・事業主体：市町協議会等 ・補助対象：侵入防止柵の整備等 ・補助率：定額(直営施工) 1/2(委託施工) ※条件不利地域：5.5/10

「とちぎで農業を始めよう」事業費（一部新規）

予算額 40,797 千円

就農希望者や経営面で課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関する支援体制を整備し、就農サポート・経営サポートを行うとともに、就農指導協力員の設置などにより、新規就農者の円滑な就農・定着を促進する。

- 1 就農・経営相談事業費（国庫） 予算額 14,162 千円
 就農希望者や経営面で課題を有する農業者への就農、法人化・経営継承等に関する支援体制（「とちぎ農業経営・就農支援センター」）の整備
 ・委託先：栃木県農業振興公社

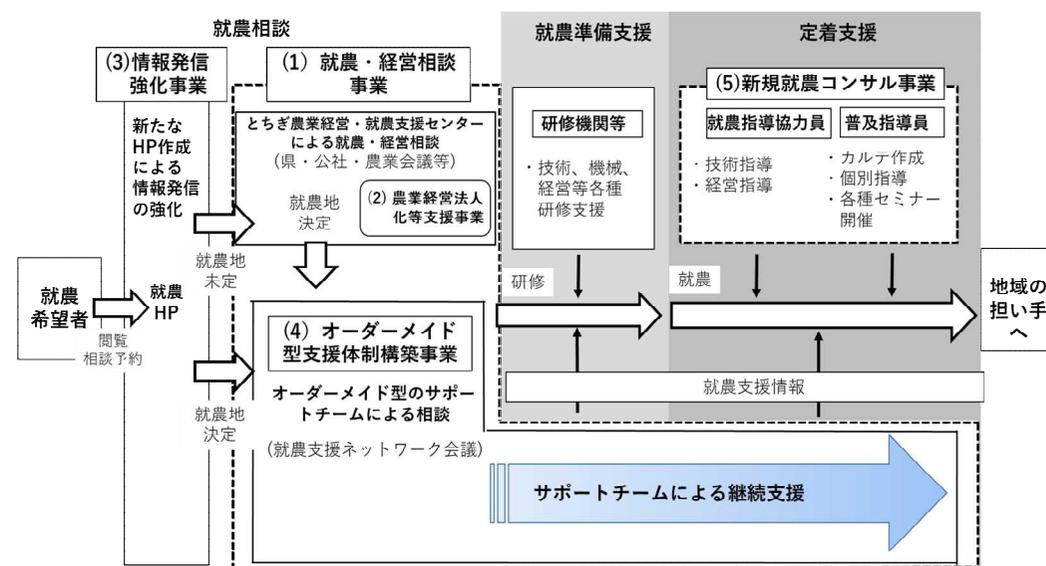
- 5 新規就農コンサル事業費（国庫） 予算額 1,495 千円
 新規就農者のスムーズな就農・定着に向けた支援（個別巡回や専門別ゼミの開催、就農指導協力員による技術の指導助言等）

- 2 農業経営法人化等支援事業費（国庫） 予算額 5,000 千円
 雇用環境の改善に向けた法人化への支援
 (1) 事業主体 県
 (2) 補助対象 個別経営の法人化に要する経費
 (3) 補助率 定額（1取組あたり 250 千円）

- 3 情報発信強化事業費（国・県）（再掲） 予算額 13,000 千円
 人材確保に向けたホームページの作成やデジタル広告等による情報発信

- 4 オーダーメイド型支援体制構築事業費（国・県）（再掲） 予算額 7,140 千円
 希望者個々のニーズに応じた相談サポート体制を構築するとともに農業体験会の開催や半農半X希望者へのアドバイザー派遣等

【事業イメージ】



【農政部経営技術課】

産地人材育成確保事業費

予算額 18,330 千円

新規就農者の確保・定着を図るため、産地における新規就農希望者を指導する「とちぎ農業マイスター」の設置等を支援するとともに、トレーニングファームの整備に係る経費を助成する。

1 事業主体 農業協同組合、生産者組織、市町公社等

2 事業内容

産地に就農希望者を呼び込み、育成するための「就農希望者受入プログラム」の策定を促し、その実現に向けた取組を支援する。

(1) とちぎ農業マイスター設置（国・県） 予算額 15,480 千円
就農希望者の技術習得の指導等を行う「とちぎ農業マイスター」の設置等に係る経費を助成

(2) 人材発掘支援（国・県） 予算額 600 千円
新規就農者を確保するための就農相談会、産地見学会等の実施に係る経費を助成

(3) トレーニングファーム整備支援（国・県） 予算額 2,250 千円
就農希望者が就農前に試験的な農業経営を行う施設等の整備に係る経費を助成

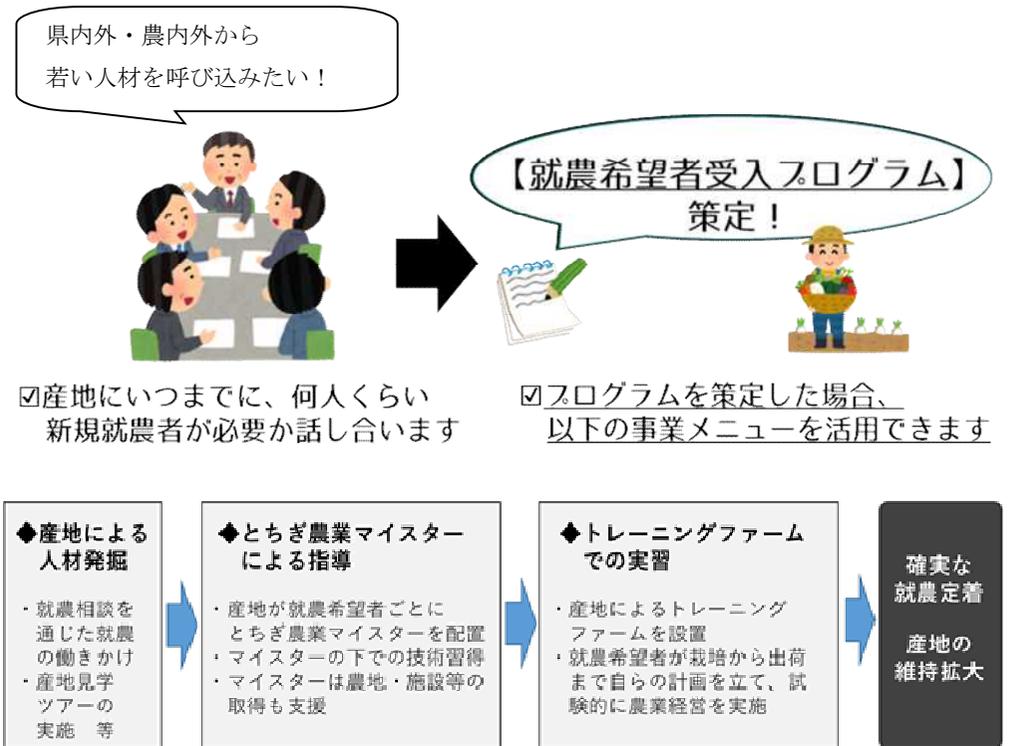
3 補助率

(1) 定額（マイスターへの謝金は、月4万円を上限とする）

(2) 1/2 以内

(3) 1/2 以内

【事業イメージ】



【農政部経営技術課】

経営資源有効活用リフォーム支援事業費

予算額 7,000 千円

新規参入者等の経営開始時の初期投資の負担を軽減するため、後継者不在の農業者等から継承、又は継承予定の経営資源（施設、機械）の修繕に係る経費の一部を助成する。

1 事業主体

- ・ 経営資源を取得した認定新規就農者「本人」
- ・ 認定新規就農者に「経営資源を譲渡する予定の農業者」
- ・ 認定新規就農者に「経営資源を譲渡する前提で取得した農業協同組合」

2 事業内容

継承、又は継承予定の経営資源（施設・機械）の修繕費の一部を助成

[令和4(2021)年度からの拡充内容]

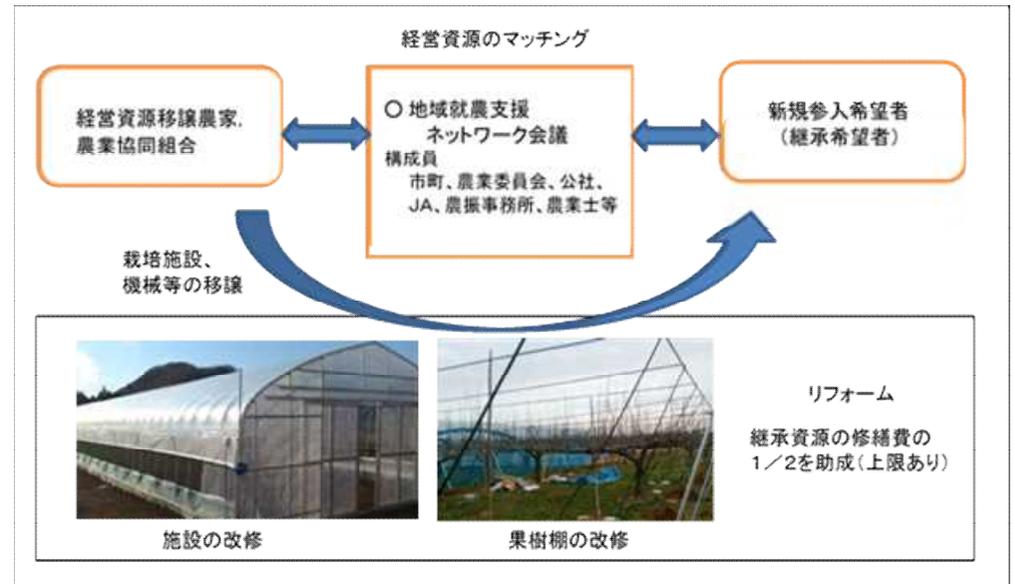
施設の移転費用（解体、運搬、再設置）に要する経費についても補助対象に含める。

3 補助率

1 / 2 以内

（上限 1,500 千円、ただし、畜産施設は 5,000 千円）

【事業イメージ】



【農政部経営技術課】

[農業人材力育成総合対策事業費]

新規就農者育成総合対策事業費（新規）

予算額 525,000 千円

新規就農者の技術習得と定着を図るため、新規就農希望者の就農前の研修及び就農後の経営確立に資する資金の交付を行うとともに、経営発展のための機械・施設等の導入を支援する。

1 就農準備資金（国庫） 予算額 135,000 千円

- (1) 事業内容 就農に向けて研修する者に資金を交付
- (2) 交付主体 (公財) 栃木県農業振興公社
- (3) 交付額 年間 1,500 千円/人 (最長 2 年間)
- (4) 要件等
 - ・ 研修終了後、就農時 49 歳以下で就農する者
 - ・ 前年の世帯所得が原則 600 万円未満の者

2 経営開始資金（国庫） 予算額 300,000 千円

- (1) 事業内容 農業経営開始直後の者に資金を交付
- (2) 交付主体 市町
- (3) 交付額 年間 1,500 千円/人 (国定額、最長 3 年間)
- (4) 要件等
 - ・ 認定新規就農者 (経営開始時 49 歳以下)
 - ・ 新規参入者、親元就農者 (親の経営に従事してから 5 年以内に継承した者) のうち、新規作物の導入等リスクのある取組を行う者
 - ・ 前年の世帯所得が原則 600 万円未満の者

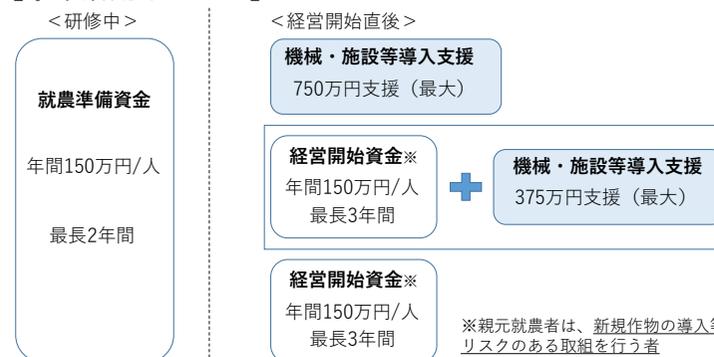
※ 農業次世代人材投資事業（継続） 予算額 309,000 千円

- (1) 準備型 9,000 千円
- (2) 経営開始型 300,000 千円
 - ・ 対象者 令和 3 (2021) 年度までに採択された者

3 経営発展支援事業費（国・県） 予算額 90,000 千円

- (1) 事業内容 機械・施設等の導入に対する助成
- (2) 事業主体 県
- (3) 交付主体 市町
- (4) 補助対象 機械・施設、家畜導入、果樹改植、リース料等
- (5) 要件等
 - ・ 認定新規就農者 (経営開始時 49 歳以下)
 - ・ 新規参入者、親元就農者 (親の経営に従事してから 5 年以内に継承した者)
 - ・ 令和 4 年度から経営開始する者
- (6) 補助率 3 / 4 以内 (上限 7,500 千円)
※ 2 の事業と併用する者は上限 3,750 千円
- (7) その他 取組計画に応じて事業採択

【事業活用イメージ】



【農政部経営技術課】

農業・農村男女共同参画推進事業費

予算額 9,500 千円

「とちぎの農業・農村男女共同参画ビジョン」の実現に向けて、幅広い世代の農村女性があらゆる分野で能力を発揮できる環境を整備するとともに、農業・農村における女性農業者の活躍を支援する。

1 男女共同参画促進活動事業（国・県）	2,479 千円
(1) 農業・農村男女共同参画ビジョン支援事業（国・県） 男女共同参画ビジョンに関する研修会等の開催	433 千円
(2) 農業・農村におけるワークライフバランス実践推進事業（国・県） 男性の家事スキルアップや農業の働き方改革の推進など、ワークライフバランスの実現に向けた研修会等の開催	396 千円
(3) 農村女性社会参画促進事業（県：委託） 社会参画促進運動推進員を設置し、農村女性の社会参画を推進	1,650 千円
2 輝く女性農業者応援事業（国・県）	7,021 千円
(1) とちぎびいなす Labo 推進事業（国・県：一部委託）（再掲） 若い世代の女性が取り組むことができるアグリビジネスモデルの創出等を支援	6,111 千円
(2) 次世代女性農業者活躍推進事業 女性農業者の経営参画や地域農業への参画を促進するための講座の開催	910 千円



【農政部経営技術課】

〔輝く女性農業者応援事業〕

とちぎびいなす Labo 推進事業費

予算額 6,111 千円

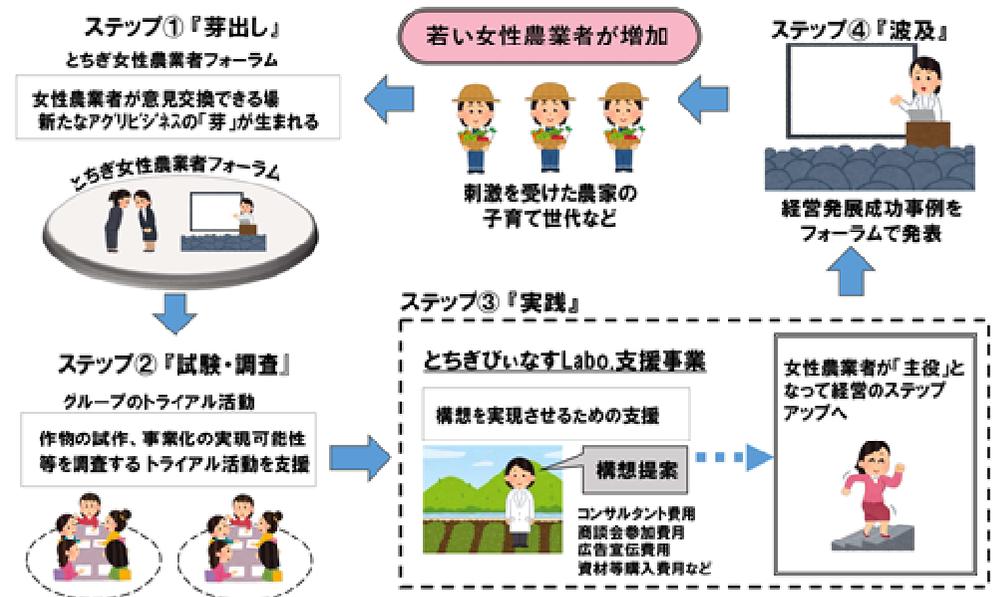
女性の経営参画や新規就農を促進するため、若い世代の女性が取り組むことができるアグリビジネスモデルの創出を支援するとともに、ロールモデルとなる女性農業者の活躍する姿を広く情報発信する

1 とちぎ女性農業者フォーラム運営事業（国・県：委託）

4,581 千円

【事業イメージ】

- (1) 「とちぎびいなす Labo」の運営
幅広い女性農業者の募集、交流会やセミナー等の開催、取組に対する助言など、フォーラムの運営
- (2) 女性農業者グループのトライアル活動支援
アグリビジネスのアイデアの実現に向けた作物の試作、市場調査などの試験的取組の支援
- (3) 情報発信
ロールモデルとなる女性農業者やグループ活動等をホームページや SNS 等を活用し、広く情報発信



2 とちぎびいなす Labo 支援事業（国庫）

1,530 千円

アグリビジネスモデルの構想実現に必要な経費を助成

- (1) 事業主体 農業生産組織等
- (2) 補助対象 種苗等購入費、商談会参加費、広告宣伝費等
- (3) 補助率 定額（上限 500 千円 × 3 地区）

【農政部経営技術課】

先進的農業経営者育成事業費

予算額 3,645 千円

本県農業をリードする新たな農業経営者を育成するため、とちぎ農業ビジネススクール（農業大学校）において、経営の高度化を目指す農業者を対象に実践的な研修を行う。

- 1 講座等開催（国・県） 3,286 千円
- (1) 対象者
経営の高度化を目指す農業者 20名（公募、選考）
（農業従事経験がおおむね3年以上かつ45歳程度まで）
- (2) 開催期間
2022年6月～2023年3月（講座は18回予定）
- (3) 内 容
経営改革プラン作成、経営者能力開発研修等
- (4) 講 師
・先進的経営者、中小企業診断士、
・農業経営コンサルタント等
- (5) 受講料
30,000円／人

- 2 運営事務（国・県） 359 千円

【講座内容】

項 目	内 容	講義方法	開催回数	定員
(1) 経営者マインドセミナー	幅広い視野を身につけて経営者としての意識改革（意識改革、先進的経営者との討議）を図る	講義・討議 演習・調査	6回	20名
(2) 経営スキルセミナー	経営改革プランを具現化できる経営スキルの習得（販売戦略、商品開発、財務管理、労務管理）	講義・討議 演習・調査	5回	
(3) 経営改革プランニング	個別課題を整理分析し、実現可能な経営改革プランを作成（アドバイザーが作成を支援）	講義・討議 演習・調査	7回	

【講座の様子】



【農政部経営技術課】

【経営体育成推進事業】

集落営農経営力強化活動事業費

予算額 700 千円

普及指導員による集落営農組織への法人化や経営強化及び後継者育成・確保等を支援する。

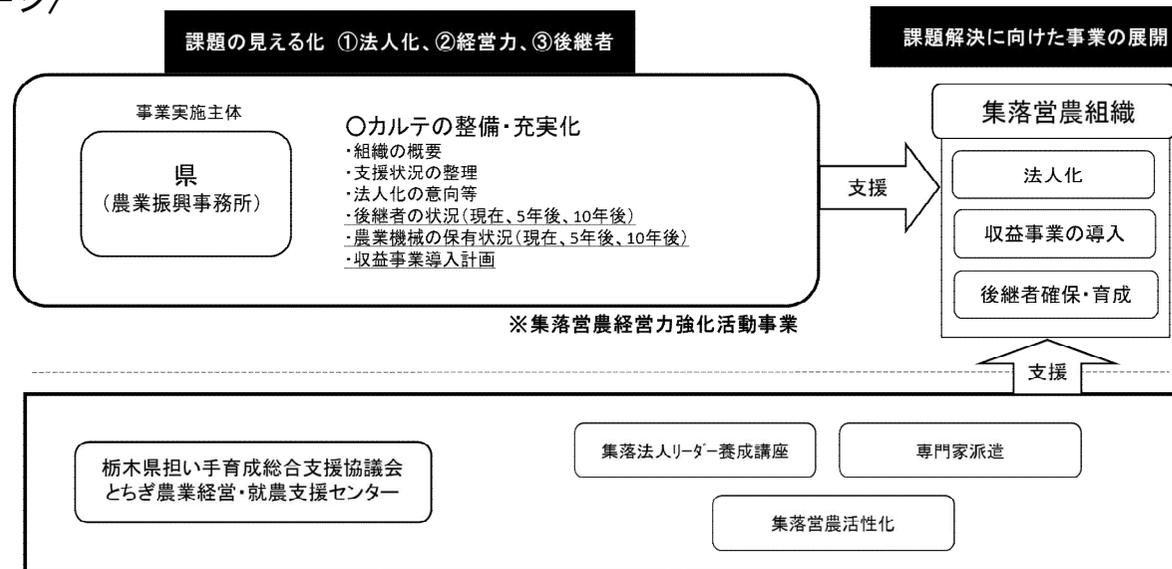
1 事業内容

集落営農組織への経営・技術面の継続的な支援及び法人化や経営強化、後継者育成・確保等の支援

- ・ 集落営農の経営等実態調査・分析及び支援カルテの作成
- ・ 組織の見える化実施
- ・ 組織ごとの将来ビジョンの作成
- ・ 組織強化取組への誘導
- ・ 経営強化、継承への取組活動

2 事業主体 県（各農業振興事務所）

〈事業のイメージ〉



【農政部経営技術課】

【経営体育成推進事業】

労働力確保経営管理能力向上支援事業費

予算額 3,163 千円

農業労働力確保のための情報収集や制度等に関する研修会を開催するとともに、企業的な経営を目指す認定農業者等に対して、経営管理能力の向上のためのセミナーの開催や個別指導を実施する。

1 農業労働力確保推進事業（県単） 予算額 121 千円

(1) 事業内容

- ・ 農業労働力確保の先進的な取組に係る情報収集
- ・ 外国人技能実習制度の活用推進研修会の開催
- ・ 新たな在留資格等のセミナー開催

(2) 事業主体 県（経営技術課）

〈事業のイメージ〉

販売額 1 千～3 千万円の経営体では経営が成り立たず、後継者も入りにくい。

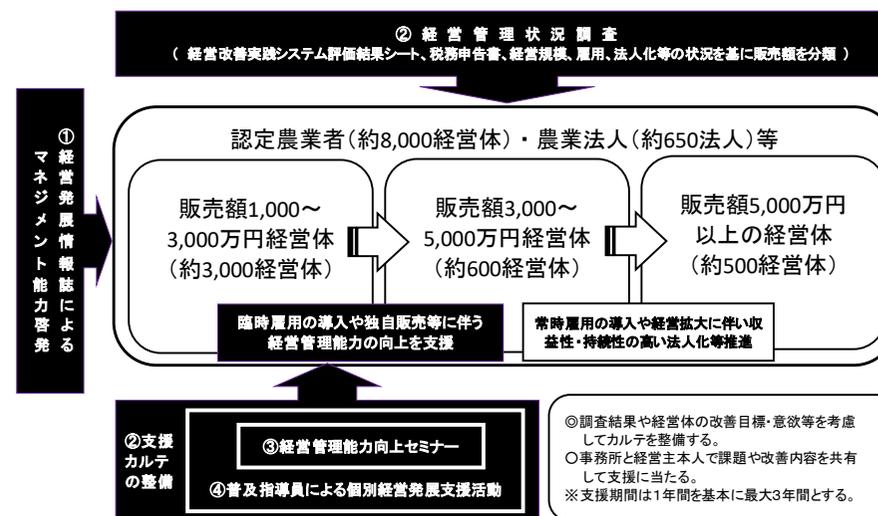
→販売額を 3 千万円以上に押し上げる。

2 経営管理能力向上支援活動（国庫） 予算額 3,042 千円

(1) 事業内容

- ・ マネジメント能力の啓発活動
- ・ 経営管理状況調査、支援カルテの整備
- ・ 経営管理能力向上セミナーの開催
(例：労務管理全般、人材登用と育成、社会・労働保険・公的年金制度、作業環境改善、農作業事故防止等)
- ・ 個別指導

(2) 事業主体 県（各農業振興事務所）



【農政部経営技術課】

【経営体育成推進事業費】

集落営農活性化プロジェクト促進事業費（新規）

予算額 28,000 千円

集落営農組織の活性化を図るため、地域の実情に即し、持続的な経営の実現に向けたビジョンづくりや人材の確保、収益力向上に向けた取組などに対し支援を行う。

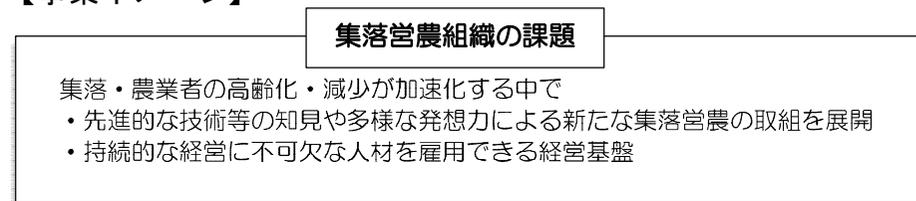
1 集落営農活性化ビジョン推進事業（国庫） 予算額 10,500 千円

- (1) 事業内容 集落営農組織の活性化に必要なビジョン策定等に要する経費の助成
- (2) 事業主体 集落営農組織
- (3) 補助対象 ビジョン策定等に要する経費
 - ① ビジョン策定に必要な専門家派遣
 - ② ビジョン実行のための高収益作物の試験栽培等
 - ③ ビジョン実行の中核となる若者等の雇用
 - ④ 組織の法人化に必要な経費
- (4) 補助率 定 額
- (5) 補助限度額 1,500 千円

【事業の流れ】



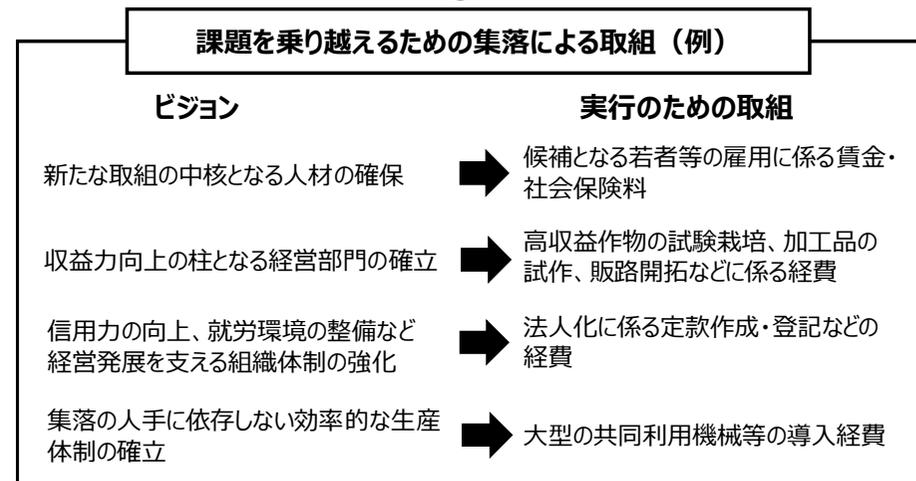
【事業イメージ】



2 集落営農活性化ビジョン推進体制整備事業（国庫）

予算額 17,500 千円

- (1) 事業内容 集落営農組織の活性化に必要な共同利用機械等の導入に要する経費の助成
- (2) 事業主体 集落営農組織
- (3) 補助対象 高収益作物の効率的な生産に必要な共同利用機械等の導入に要する経費
- (4) 補助率 1 / 2 以内
- (5) 補助限度額 5,000 千円



【農政部経営技術課】

とちぎ広域営農システム構築事業費（一部新規）

予算額 8,625 千円

集落の範囲を超えて広範囲に農地を引き受ける担い手と地域が一体となって地域農業を維持していく「とちぎ広域営農システム」を構築するため、地域の実情に即した検討会の開催及び機械・施設等の導入を支援する。

1 集落営農再編促進事業（国・県） 予算額 1,000 千円

- (1) 事業内容 集落営農組織の合併や連携の検討への助成
- (2) 事業主体 再編等準備委員会等
(農業者等が組織する団体・協議会)
- (3) 補助対象 検討会の開催等に必要な費用
(講師謝金、専門家謝金、消耗品費、旅費等)
- (4) 補助率 1/2 以内 (標準事業費 500 千円 × 4 地区)

2 広域展開法人設立事業（国・県） 予算額 7,625 千円

(1) 企業等農業参入支援事業 予算額 375 千円

- 1) 事業内容 企業の農業参入の検討への助成
- 2) 事業主体 市町
- 3) 補助対象 検討会の開催等に必要な費用
(講師謝金、専門家謝金、消耗品費、旅費等)
- 4) 補助率 1/2 以内 (標準事業費 250 千円 × 3 地区)

(2) 企業等農業参入推進事業（新規） 予算額 2,000 千円

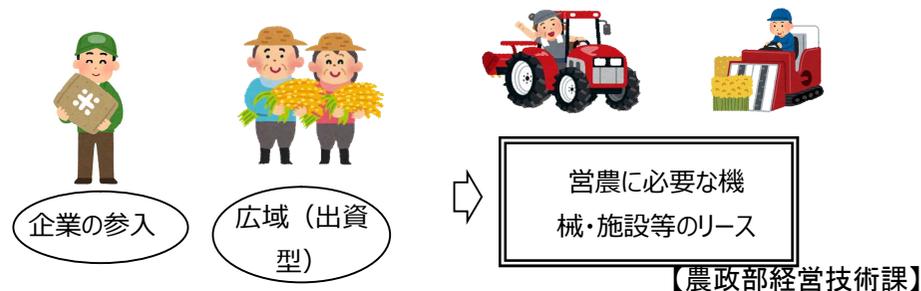
- 1) 事業内容 企業の農業参入に必要な機械・施設設備の導入への助成
- 2) 事業主体 新たに農業に参入する法人
- 3) 補助対象 営農に必要な機械・施設のリース料
(離農する農家からの中古機械・施設を想定)
- 4) 補助率 1/2 以内 (標準事業費 2,000 千円 × 2 地区)
- 5) 補助限度額 1,000 千円

(3) 広域経営法人等設立支援事業 予算額 250 千円

- 1) 事業内容 JA等が出資する広域経営法人設立を進めるための検討に要する費用の助成
- 2) 事業主体 法人設立準備委員会等
(関係者等が組織する団体・協議会)
- 3) 補助対象 検討会の開催等に必要な費用
(講師謝金、専門家謝金、消耗品費、旅費等)
- 4) 補助率 1/2 以内 (標準事業費 500 千円 × 1 地区)

(4) 広域経営法人等設立推進事業（新規） 予算額 5,000 千円

- 1) 事業内容 広域経営法人の経営安定に必要な機械・施設設備の導入への助成
- 2) 事業主体 広域的な経営を行う法人
- 3) 補助対象 営農に必要な機械・施設のリース料等
(農業機械リース費、種苗費、肥料費等)
- 4) 補助率 1/2 以内 (標準事業費 10,000 千円 × 1 地区)



農業で働く人材確保・定着支援事業費（新規）

予算額 32,140 千円

農業分野における労働力不足を解消するため、①ホームページの作成やオンライン相談窓口の設置、雇用就農者の確保・育成の取組促進、②人材マッチングのための調査、③サービス事業体の設立支援等の実施により、農業で働く多様な人材の確保・定着を図る新たな仕組みを構築する。

1 人材確保体制整備事業（国・県） 予算額 25,140 千円

(1) 情報発信力強化事業 予算額 13,000 千円

ア) 事業内容 人材確保に向けたホームページの作成
デジタル広告等による情報発信

イ) 事業主体 県（委託先：民間企業）

(2) オーダーメイド型支援体制構築事業 予算額 7,140 千円

ア) 事業内容 オンライン相談窓口の設置
お試し農業フェア、デジタル農業体験会開催
半農半X希望者へのアドバイザー派遣等

イ) 事業主体 県（委託先：（公財）栃木県農業振興公社）

(3) 雇用就農者確保育成事業 予算額 5,000 千円

ア) 事業内容 ①農業法人等の雇用の取組支援
②農業法人の指導者人材の教育

イ) 事業主体 県（委託先：①（公財）栃木県農業振興公社、
②（一社）栃木県農業会議）

2 人材マッチングモデル構築事業（国・県） 予算額 6,000 千円

(1) 事業内容 農業者と働き手の労働条件のミスマッチ解消
のための調査・分析の実施
最適な人材マッチング方策の提案

(2) 事業主体 県（委託先：民間企業）



3 サービス事業体設立支援事業（国・県） 予算額 1,000 千円

(1) 事業内容 農作業を受託するサービス事業体の設立及び
その育成に必要な経費の助成

(2) 事業主体 民間企業等

(3) 補助対象 サービス事業体の設立の検討に必要な費用
（専門家謝金、会場費、保険料、消耗品費等）

(4) 補助率 定額（標準事業費 100 千円×10 社）



【農政部経営技術課】

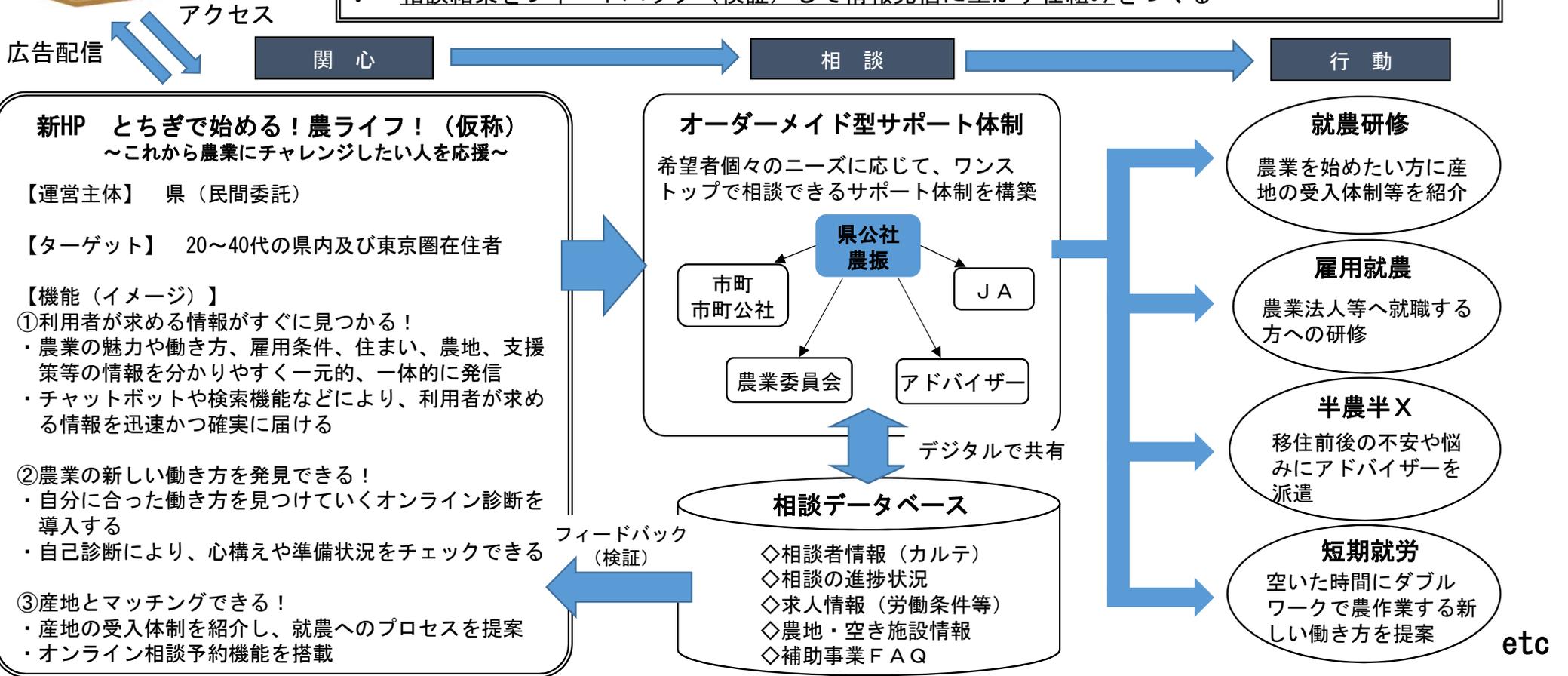
1. 人材確保体制整備事業の概要

～本県農業への関心を相談、行動へつなげる～



特徴

- ✓ 農業に関心のある多様な人材をターゲットにして、地域農業への定着を目指す
- ✓ オンライン簡易診断で、閲覧者の農業への働き方のイメージを具体化させる
- ✓ 相談者個々へのオーダーメイド型のサポート体制を構築し、オンライン相談を行う
- ✓ 相談結果をフィードバック（検証）して情報発信に生かす仕組みをつくる



農地利用効率化等支援事業費（新規）

予算額 300,000 千円

※旧 強い農業・担い手づくり総合支援事業(先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ)

人・農地プランに位置付けられた経営体等が、地域が目指すべき農地利用の姿の実現に向けて農地の集約化を図り、効率的な生産に取り組むため、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。

1 融資主体型（国庫）

予算額 300,000 千円

(6) 補助率

融資残額のうち事業費の 3/10 以内 等

(1) 事業主体 市町

(7) 補助上限額

300 万円等

(2) 事業実施地区 人・農地プランが実質化されている地域

(先進的農業経営確立支援タイプ：

(3) 助成対象者

個人 1,000 万円、法人 1,500 万円等)

ア 人・農地プランに位置づけられた中心経営体
(認定農業者、認定就農者等)

イ 地域における継続的な農地利用を図る者として市町が認める者

(4) 補助対象（ハード）

農産物の生産その他農業経営の開始若しくは改善に必要な機械・施設等の取得等

<例>

- ・トラクター、田植機、コンバインなどの農業用機械
- ・乾燥調整施設（乾燥機）、集出荷施設（選果機）などの施設
- ・ビニールハウス及び附属施設の整備 等

(5) 事業の主な要件

ア 事業費が整備内容ごとに 50 万円以上であること

イ 機械等は、耐用年数がおおむね 5 年以上 20 年以下のものであること

ウ 運搬用トラック、パソコン、倉庫等、農業経営以外の用途に容易に供されるような汎用性の高いものでないこと等

<事業イメージ>



○助成対象者は国により、要望調査時に算出する事業実施地区ごとにポイントの高い順から機械的に採択

<優先枠の設定>

スマート農業	集約型農業経営	グリーン化
<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット技術、ICT機械等の導入（農業支援サービス事業体の取組も対象） 	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等での集約型農業に必要な機械等の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・「みどりの食料システム戦略」を踏まえた環境に配慮した営農に必要な機械等の導入

【農政部経営技術課】

農業大学校「いちご学科」運営事業費（継続）

予算額 11,200 千円

県内外、農内外へ農業大学校「いちご学科」を広く周知し、幅広い人材を募集するとともに、高度な専門技術や経営能力等を養うための実践的な教育カリキュラムの実施に向けた検討・調整を行う。

1 PR事業（国・県）

予算額 2,118 千円

いちご学科の認知度を図り、効果的な学生募集を行うため、県内外・農内外へ幅広くPRを行う。

- ・「いちご学科」専用ホームページの維持管理及び学生募集資料の作成
- ・首都圏主要 JR 駅でのデジタルサイネージ広告の実施
- ・就農情報 web サイトへのバナー広告掲載、新・農業人フェアへの出展

2 実践教育運営事業（国・県）

予算額 9,082 千円

(1) カリキュラム検討費

81 千円

次年度のカリキュラムや学科運営に係る検討、調整

(2) 実践教育運営費

9,001 千円

- ・先進的いちご経営者や実務者、大学教授などの多様な外部講師の招聘
- ・いちご栽培実習施設の維持管理
- ・「産地調査」等の校外学習の実施 等

本県で独立自営就農し、企業的ないちごの農業経営者を目指す高校生、大学生、社会人等

とちぎ農業マイスター制度と連動し、在学中から技術習得や経営資源確保を支援

農業経営学部 いちご学科

<養成する人材>

優れた技術と高い経営能力を持ち、栃木県で企業的ないちご経営を目指す農業者

<教育の特徴>

- ・**現場での学び**：先進的ないちご栽培に取り組む農業者のもとでの実習の充実
- ・**主体的な学び**：自ら学び知識を深めるゼミ形式の授業
- ・**確実な就農**：卒業後に県内での円滑な就農に結びつけるカリキュラム編成



【農政部経営技術課】

次世代デジタル農業教育推進事業費

予算額 40,000 千円

新たな担い手となる青年新規就農者の確保・育成を図るため、VR（仮想現実）やAI（人工知能）を活用した次世代のデジタル農業教育基盤を整備し、農業高校と農業大学校を結んだ高大接続教育を行い、農業を学ぶ高校生等の農業への関心や就農意欲を喚起する。

1 事業主体 県（委託）

2 事業内容

- (1) ベテラン生産者の技術に係る情報収集
- (2) VRを用いた学習教材の作成
- (3) 双方向オンライン授業の試行

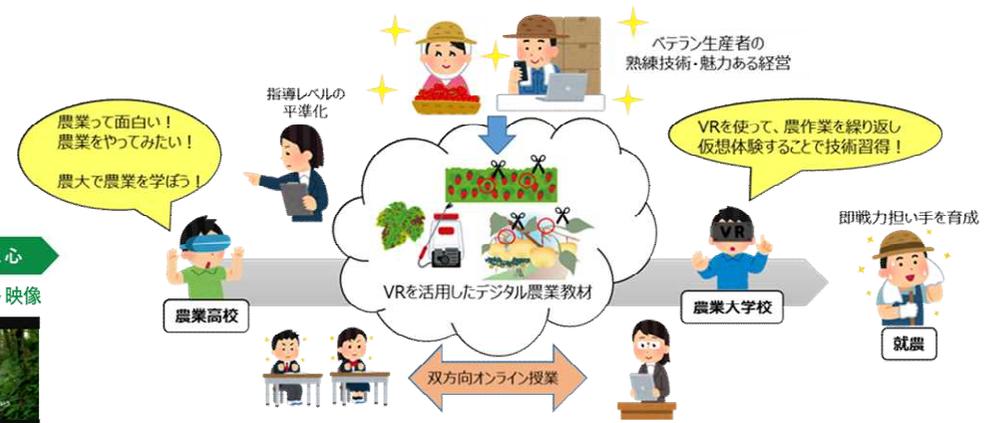
3 教材コンセプト

- (1) ねらい
 - ・ 農業を学ぶ高校生の就農意欲を喚起
 - ・ 高校生を含む新規就農希望者が、繰り返し実践的な技術習得ができる教材開発
- (2) 教材用途
 - ・ 農業高校シラバスの中で実習を補完する教材として活用（高校2～3年生向け）
 - ・ 新規就農者等の技術習得や就農相談会等での活用も検討
- (3) 教材対象
 - ・ いちご・なしの生育過程および栽培管理技術
- (4) 教材のイメージ

【事業スケジュール】

区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
ベテラン農業者の情報の収集	→				
VR・AI 学習教材の作成	→				
双方向オンラインシステムの構築	→		→		
高大接続教育の推進	---		(試行)	→	

【事業全体のイメージ】



【農政部経営技術課】

普及活動推進事業費

予算額 14,612 千円

普及指導活動の強化・高度化を図るため、普及指導員の資質向上に係る研修等を実施するとともに、農業気象災害への事前・事後の技術対策について指導する。また、新品種・新技術等の現地適応性などを実証する展示ほを設置する。

1 普及活動推進支援事業（国・県） 予算額 3,384 千円

(1) 普及活動高度化対策（国庫）

普及活動の高度化に向け、外部有識者による普及指導活動の外部評価や、全国段階の会議・研修会等に参加する経費

(2) 普及活動情報発信事業（国庫）

普及活動の推進状況を広く発止するための普及活動情報誌や技術対策資料の発行

(3) 普及情報活用推進（国・県）

普及事業の効率的かつ効果的な実施に向けた全国の普及組織との情報交換や優良事例の収集

2 普及職員研修事業（国庫） 予算額 3,601 千円

(1) 普及職員資質向上対策事業費（国庫）

高度かつ先進的な専門技術の指導力の強化を図るため、普及指導員を対象に研修を実施

(2) 普及指導活動課題解決研修事業（国庫）

農業現場における課題解決能力の向上を図るため、普及指導員を国が実施する研修等に派遣

3 農業気象災害対策事業（国庫） 予算額 702 千円

気象災害による農作物への被害予防・軽減を図るとともに、災害発生時の迅速な現状把握と技術対策等

[内容]・とちぎ農業防災メールによる技術対策情報等の配信
・気象災害連絡員の設置（331名）

4 生育診断予測事業（国庫） 予算額 708 千円

水稻及び梨の安定生産に向けた生育状況や気象データに基づく生育予測

[内容]・生育診断ほの設置（水稻：15か所、梨：3か所）

5 新技術等実証展示事業（国庫） 予算額 5,652 千円

農業の技術・経営の高度化の推進を図るため、新品種・新技術等の現地適応性・技術の組立を実証・展示

[内容]・現地技術実証展示ほ（設置数：29か所）

試験研究等で開発された新技術・新品種等の各地域での適応性を実証

・新技術導入経営改善実証展示ほ（設置数：4か所）

新技術・新品種等の導入による経営改善効果を実証

・土地利用型園芸導入実証展示ほ（設置数：6か所）

水田転換作物として露地野菜導入を推進

【農政部経営技術課】

【環境保全型農業推進事業費】

環境にやさしい総合防除普及推進事業費

予算額 5,719 千円

環境への負荷低減、防除作業の労力軽減等を図るため、化学農薬だけでなく、様々な防除手段を組み合わせた総合的病害虫・雑草管理（IPM）技術の普及を推進する。

1 IPM（総合的病害虫・雑草管理）普及推進事業（国庫）

予算額 331 千円

化学農薬に過度に依存した防除体系を、他様な防除手段を駆使することで農薬への依存を低減したIPM体系に転換することにより、環境保全や防除作業の労力軽減を図る。

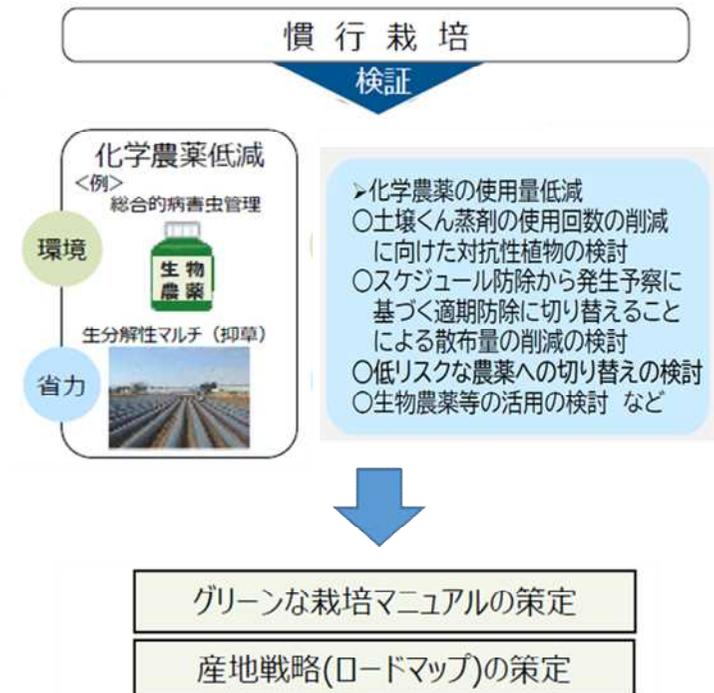
- (1) IPM普及促進モデル展示ほの設置
- (2) 病害虫の発生状況を踏まえた防除の推進

2 IPM実践産地支援事業（国庫）

予算額 5,388 千円

産地に適した「環境にやさしい防除技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた栽培体系への転換を推進するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援する。

- (1) 事業主体 協議会等
- (2) 事業内容 IPM技術や化学肥料削減技術、生分解性マルチの実証
- (3) 補助対象 資材費、会場使用料、消耗品費、旅費、謝金、委託費等
- (3) 補助率 定額（上限3,000千円）



【農政部経営技術課】

【環境保全型農業推進事業費】

有機農業推進事業費（一部新規）

予算額 11,818 千円

「栃木県有機農業推進計画（3期計画）」の目標実現に向け、各種施策を実施するとともに、農業者に指導・助言を行う人材（有機農業指導員）を育成する。

また、みどりの食料システム戦略に基づき、有機農業推進のモデル的先進地区の創出のための取組を支援する。

1 有機農業取組推進事業（県単） 予算額 200 千円

有機農業の取組や有機農産物の消費拡大等の目標を実現するため、消費者への理解促進・消費拡大等の取組の推進

2 有機農業指導員養成事業（国庫） 予算額 1,618 千円

国際水準の有機農業に取り組もうとする農業者の指導体制を整備するため、国際水準の有機農業の取組や有機JAS制度等について農業者に指導・助言を行う人材（有機農業指導員）の育成

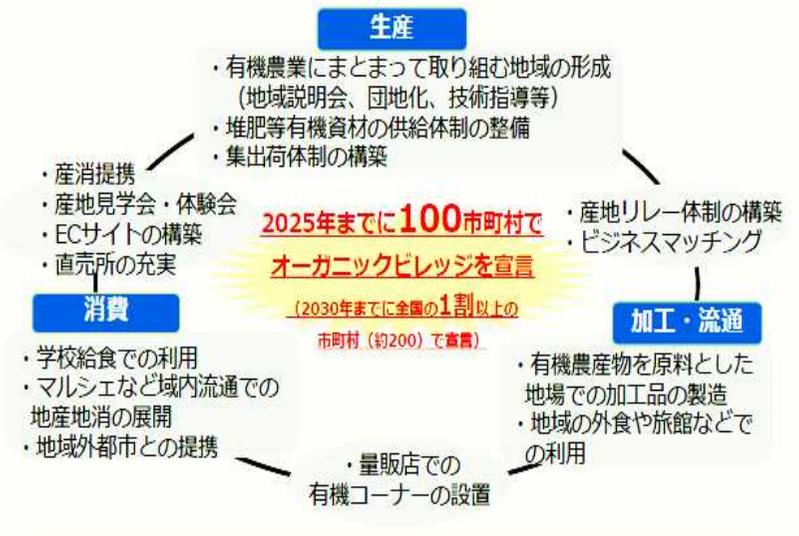
3 有機農業モデル的先進地区創出事業（国庫・新規） 予算額 10,000 千円

みどりの食料システム戦略に基づき、有機農業推進のモデル的先進地区創出に向けた試行的な取組の支援

(1) 事業主体 市町等

(2) 補助対象 賃金、会場使用料、消耗品費、旅費、謝金、委託費等

(3) 補助率 定額 (2,500 千円 × 4 市町)



【農政部経営技術課】

みどりの食料システム戦略推進ビジョン等策定事業費（新規）

予算額 27,200 千円

農業分野の環境負荷の軽減を図るため、みどりの食料システム戦略の実現に向けた県ビジョン・計画を策定するとともに、市町のビジョン・計画策定を支援する。

1 ビジョン・計画策定事業費（国庫） 予算額 2,200 千円

地域の生産者や事業者、大学・研究機関等と連携し、県の農業の将来像を描いたビジョン・計画を策定

2 ビジョン・計画策定支援事業費（国庫） 予算額 25,000 千円

地域の生産者や事業者、大学・研究機関等と連携して行う市町の農業の将来像を描いたビジョン・計画の策定を支援

ア 事業主体 市町

イ 補助対象 報償費・旅費・印刷製本費・委託費等

ウ 補助率 定額（1,000 千円×25 市町）

地方公共団体等が定めるビジョン・計画のイメージ

- みどりの食料システムの実現に向けた地域の課題と将来像
- 地域における環境負荷低減に関する目標
（みどりの食料システム戦略のKPI達成に資する目標）
- 目標達成に向けて環境負荷低減のために行う事業活動の内容
（関係者による推進体制、現行の施肥基準等の見直し、導入する技術体系、先端技術の実証等）
- 重点的に取り組む地域と当該地域ごとの取組の内容
（例：スマート農業の導入、有機農業の団地化、地域資源・エネルギーの活用等）
- 環境負荷低減を図り、生産される農林水産物の利用促進に関する内容
- ビジョン・計画の達成状況の評価に関する事項

【農政部経営技術課】

クビアカツヤカミキリ特別対策事業費

予算額 763 千円

平成 29 (2017) 年に初めて被害が確認された新害虫クビアカツヤカミキリの被害拡大を防止するため、予防対策の支援及び防除対策の構築に向けた調査を実施する。

1 クビアカツヤカミキリ被害拡大予防対策支援費 (県単)

予算額 643 千円

- (1) 被害樹伐採支援 413 千円
農地における被害木の伐採、抜根作業に要する機材リース経費の補助
- ア 事業主体 市町
イ 補助対象 伐採・抜根作業に要する機材リース料
ウ 補助率 1 / 2 以内 (上限 13,750 円 / 1 戸・1 日)
※市町が 1 / 2 を補助する場合に限る

- (2) 飛散防止ネット購入支援 230 千円
農地における被害木から成虫飛散を防止するネットの購入費用の補助
- ア 事業主体 市町
イ 補助対象 被害木に巻き付けるネット資材等の購入
ウ 補助率 1 / 2 以内
※市町が 1 / 2 を補助する場合に限る

2 クビアカツヤカミキリ防除対策費 (国・県) 予算額 120 千円

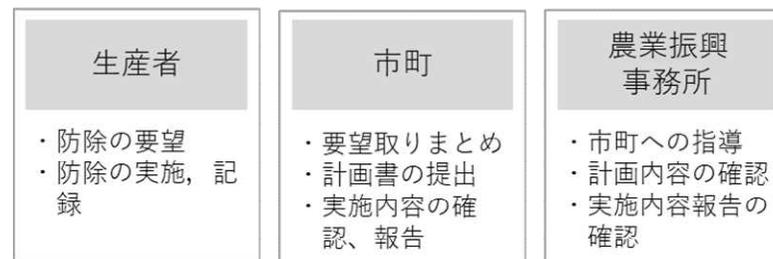
県が本種被害抑制のため行う、発生状況把握、情報収集、防除対策に資する調査、農業者及び関係者への情報提供に要する経費

【事業イメージ】



図 (A) 抜根作業の様子、(B) 抜根した根と内部に食入した幼虫、(C) ネットを巻いた被害木の様子

《各機関の役割》



《事業費の流れ》



【農政部経営技術課】

とちぎグリーン農業推進事業費（新規）

予算額 36,628 千円

農業分野における 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、関係機関・団体と連携した推進体制の構築やビジョンづくりを進めるとともに、温室効果ガス削減に取り組むための調査・研究を行うほか、クリーンエネルギー活用施設等の導入を支援する。

1 とちぎグリーン農業実現推進事業（県単） 予算額 5,204 千円

(1) 「エシカル消費」生産流通調査事業 予算額 3,300 千円

生産・流通・消費分野を対象に、環境への意識及びエシカル消費に関する消費行動・意向調査の実施

ア 調査方法 アンケート調査

イ 調査対象 消費者（県内・首都圏） 2,000 人
流通業者等（県内・首都圏） 500 人
農業者（県内） 500 人

ウ 調査項目 環境やエシカル消費に対する意識、情報収集方法、農産物に関する訴求ポイント等

(2) 普及推進事業 予算額 1,904 千円

ア 推進協議会の設置

イ 温室効果ガス削減に向けた普及啓発（研修会等）

ウ 生産された農産物の認証制度創設や Jクレジット制度活用に向けた検討

エ 生分解性マルチ等の現地実証

2 温室効果ガス削減技術確立事業（県単） 予算額 6,424 千円

本県農業に適応した温室効果ガス削減技術の確立

(1) バイオ炭投入による炭素貯留技術や土壌等への影響検証

(2) 生分解性マルチの分解特性及び適応する作物の把握

3 クリーンエネルギー活用促進整備事業（国庫）

予算額 25,000 千円

化石燃料使用による温室効果ガス排出量を削減するため、クリーンエネルギー活用施設の導入に対する助成

ア 補助対象 木質バイオマスボイラー等

イ 事業主体 農業者等

ウ 補助率 1/2（5,000 千円×5 件）

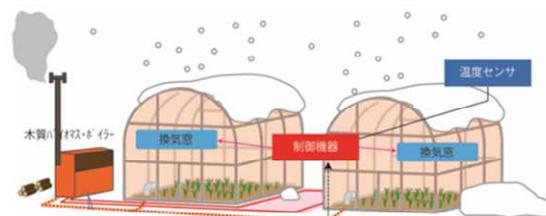
【事業イメージ】



穀類を原料としたバイオ炭
施用による土壌炭素貯留



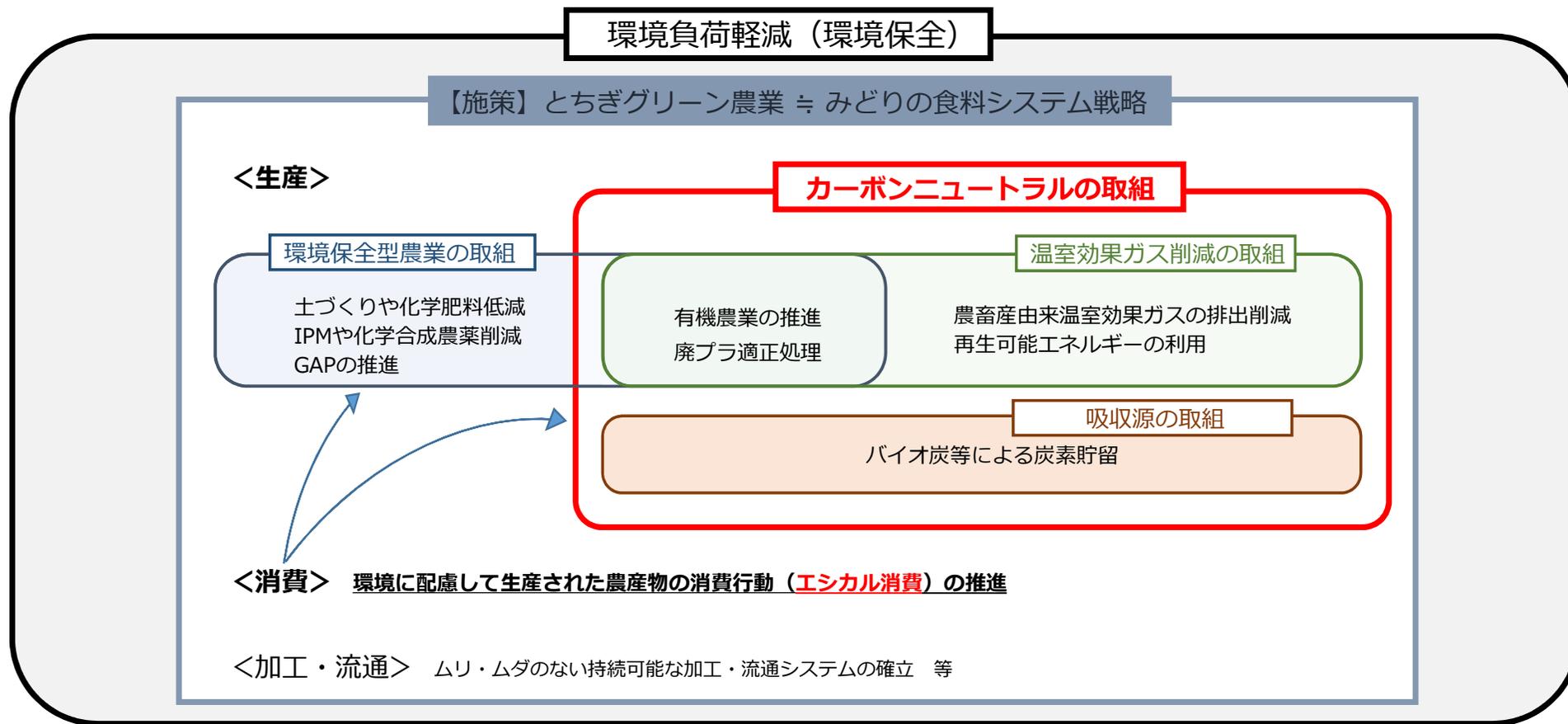
生分解性マルチの利用による
廃プラスチックの削減



木質バイオマスボイラーの導入イメージ

【農政部経営技術課】

1 取組体制のイメージ



2 推進体制



名称	構成員
とちぎグリーン農業推進協議会（仮称）	農業者、市町、民間企業、教育機関、農業団体、消費者団体、県等

農業生産工程管理推進事業費

予算額 6,113 千円

本県農産物の国内外への販路を拡大するため、GAP指導者を育成するとともに、国際水準GAPを実践する産地等の育成を図る。また、2030年までにほぼ全ての生産者にGAPを実践させるため、栃木県GAP推進方針【3期】に基づいて事業を推進する。

1 GAP普及強化推進事業（国庫）

予算額 822 千円

【事業イメージ】

- (1) 栃木県GAPセミナーの開催
- (2) GAP指導活動

<国際水準GAP認証取得支援事業>

2 GAP指導者養成事業（県単）

予算額 678 千円

GAPの実践及び農場点検を指導する人材を養成するための研修の実施

- (1) 研修名 指導者養成研修
- (2) 開催時期 5月（2日間）
- (3) 開催内容 GAP概論（座学）＋農場点検（現地実習）
- (4) 対象者 普及指導員等

※これまで実施してきた「指導者養成研修」及び「農場評価員養成研修」は隔年での開催とし、今年度は「指導者養成研修」を実施

・農業教育機関の認証取得に関する支援



・環境負荷軽減に取り組む団体の認証取得に関する支援



3 国際水準GAP認証取得支援事業（国庫）

予算額 4,613 千円

- (1) 事業主体 農業教育機関及び環境負荷軽減に取り組む団体
- (2) 補助対象 認証の新規取得及び維持・更新に係る審査費用
- (3) 補助率 定額

※対象となる国際水準GAP認証

: GLOBAL G. A. P.、ASIAGAP、JGAP

【農政部経営技術課】

環境保全型農業直接支払事業費

予算額 181,579 千円

農業の有する多面的機能の発揮の促進を図るため、化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援する。

1 環境保全型農業直接支払交付金（国庫）

予算額 177,550 千円

(1) 事業主体 農業者の組織する団体等

(2) 支援対象活動

ア 化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組

＋①カバークロープ、②堆肥の施用、③リビングマルチ、④草生栽培、⑤不耕起播種、⑥長期中干し、⑦秋耕、⑧冬期湛水管理

イ 有機農業

(3) 交付単価（円/10a）

支援対象活動	カバークロープ	堆肥の施用	有機農業		リビングマルチ		草生栽培	不耕起播種	長期中干し	秋耕	冬期湛水管理			
			雑穀・飼料作物以外※	雑穀・飼料作物	小麦・大麦・イネ・ライグラス以外	小麦・大麦・イネ・ライグラス					畦補強＋有機質肥料	有機質肥料のみ	畦補強のみ	畦補強無有機質肥料無
交付単価	6,000	4,400	12,000	3,000	5,400	3,200	5,000	3,000	800	800	8,000	7,000	5,000	4,000

※土壌診断を実施するとともに、カバークロープ、堆肥の施用、リビングマルチ、草生栽培のいずれかを実施する場合は2,000円を加算

【取組拡大加算】（令和4年度拡充事項）

有機農業に新たに取り組む農業者の受入れ・定着に向けて、栽培技術の指導等の活動を実施する農業者団体に対し、活動によって増加した新規取組面積に応じて支援 <交付単価>4,000円/10a

(4) 負担割合 国1/2以内、県1/4以内、市町1/4

2 環境保全型農業直接支払推進交付金（国庫）

予算額 4,029 千円

(1) 事業主体 県、市町

(2) 事業内容 環境保全型農業直接支払交付金の推進・指導、確認事務、抽出検査、環境保全効果調査等

(3) 補助率 定額

【農政部経営技術課】

鳥獣から農作物を守る対策事業費

予算額 121,294 千円

鳥獣による農作物被害を低減するため、農業者等からの被害相談に対して、鳥獣管理士などの専門家を派遣し、基本的な対策を指導・助言するとともに、集落ぐるみで行う侵入防止柵の設置や有害鳥獣の捕獲など総合的な被害防止対策を推進する。

1 農業被害防止対策サポーター事業（国庫） 予算額 1,433 千円

農業者等からの相談に迅速かつ的確に対応するための専門家（鳥獣管理士）の派遣を行う。

2 鳥獣被害防止総合対策事業（国庫） 予算額 119,861 千円

(1) 鳥獣被害防止対策推進事業（ソフト事業） 予算額 44,318 千円

市町協議会が行うワナの購入や環境整備の実施等に対する助成

ア 事業主体 地方公共団体等による協議会

イ 補助対象 研修会の開催費用、ワナの購入費用、環境整備費用等

ウ 補助率 1/2（新規地区等は定額）

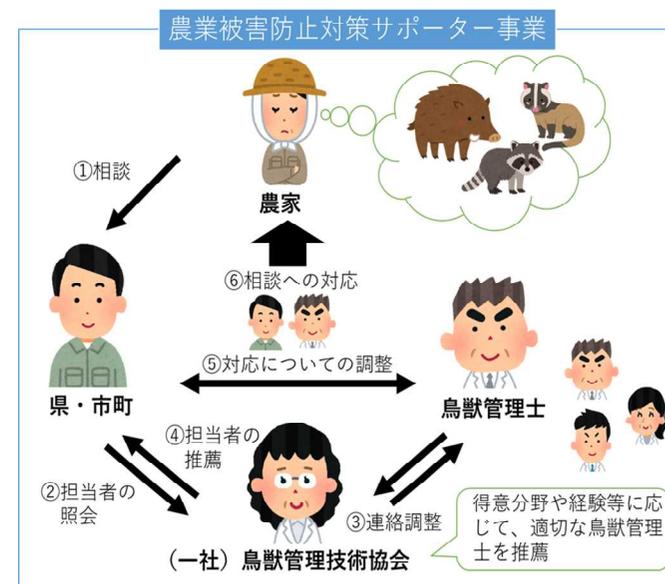
(2) 鳥獣被害防止対策整備事業（ハード事業） 予算額 75,543 千円

市町協議会等が行う侵入防止柵等の設置に対する助成

ア 事業主体 地方公共団体等による協議会、協議会の構成員

イ 補助対象 侵入防止柵（ワイヤーメッシュ柵、電気柵）等

ウ 補助率 1/2（条件不利地は 55/100、直営施工を行う場合は定額）



【農政部経営技術課】